

感染症対策の市民意識調査結果

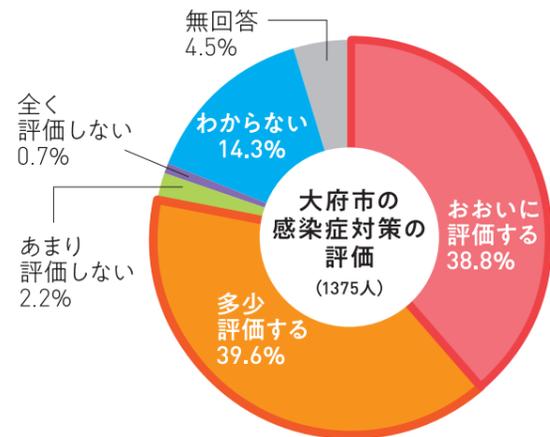
令和2年度

【調査対象】18歳以上の無作為抽出市民3000人

【調査期間】令和2年8月4日～9月4日

市の感染症対策で特に評価するもの

順位	感染症対策の名称
1	特別定額給付金(1人10万円)の早期給付
2	水道料金基本料金(4か月分)の無償化
3	(株)スギ薬局と連携した市民向けの不織布マスクのあっせん販売
4	小中学校の給食費(3か月分)の無償化
5	市長はじめ特別職の給与などの減額
6	中小企業など事業者に対する助成・補助金
7	大府市臨時特別出産祝金の独自給付
8	内定取消しとなった新卒者の職員募集



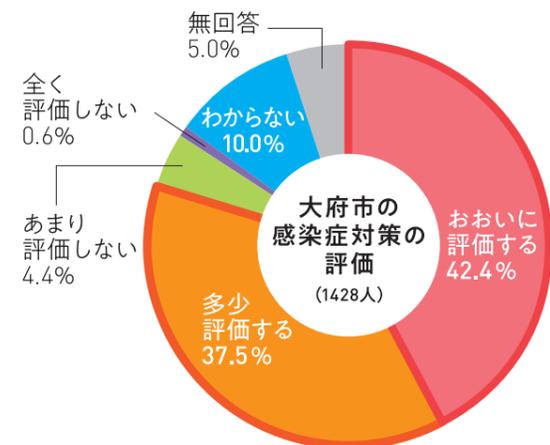
令和4年度

【調査対象】18歳以上の無作為抽出市民3000人

【調査期間】令和4年8月3日～9月5日

市の感染症対策で特に評価するもの

順位	感染症対策の名称
1	特別定額給付金(1人10万円)の早期給付
2	おおぶ元気商品券(1人1万円分)の発行
3	水道料金基本料金(6か月分)の無償化
4	ワクチン接種機会の確保(集団接種、個別接種、職域接種など)
5	国の子育て世帯への臨時特別給付金(子ども1人10万円)の早期給付
6	ワクチン接種状況、接種スケジュールの見える化(情報発信)
7	大府市子どものための臨時特別給付金の独自給付
8	小中学校の給食費(3か月分)の無償化



※集計結果は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。



大府市新型コロナウイルス感染症対策記録誌 概要版

No Rain, No Rainbow とは

「No Rain, No Rainbow」は、雨が降らなければ虹は出ない、雨という試練があってこそ、美しい虹を見ることができるという意味のことわざです。このタイトルには、市民の皆様と共に新型コロナウイルス感染拡大という試練を乗り越え、新たな時代を築いていく決意を込めています。



〒474-8701 愛知県大府市中央町五丁目 70 番地

代表電話：0562-47-2111

Instagram: @obu_city_official Twitter: obu_city

発行：令和5年3月

愛知県大府市

ごあいさつ

本市は、市民の皆様にもっと身近な基礎自治体として、「市民が困っているときにこそ、市の職員が頑張らなければならない」という決意のもと、市民の皆様の生活を守り抜くため、職員一丸となって新型コロナウイルス感染拡大の危機に立ち向かってまいりました。前例のない感染症に対しては、何よりもスピード感を重視し、時には大胆に、失敗を恐れず積極果敢な対応を現在も続けております。

感染が拡大してから約3年間、私たちは大事な人を守るため必死に耐え、一致団結して、この困難を乗り越えようとしております。本市は、この経験を礎にして、次なる脅威に備えるとともに、更に住みやすい「日本一元気な健康都市おおぶ」を実現するまちづくりを力強く推進してまいります。

現在も医療従事者の皆様をはじめ、地域を支えてくださっている全ての関係者の皆様に敬意を表するとともに、深く感謝申し上げます。



大府市長 岡村 秀人

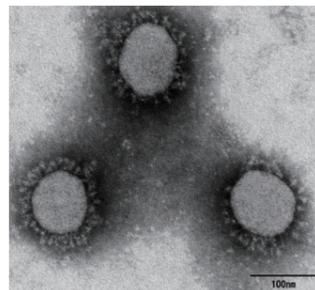
大府市の新型コロナウイルス感染症対策について

初期対応

国は、令和2年1月30日に新型コロナウイルス感染症対策本部を設置することを閣議決定し、2月1日に新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令を施行しました。市は、2月21日に「第1回大府市新型コロナウイルス感染症に関する危機連絡会議」を開催し、25日には「大府市新型コロナウイルス感染症危機対策本部」を設置して総合的な感染症対策を迅速かつ強力に推進しました。

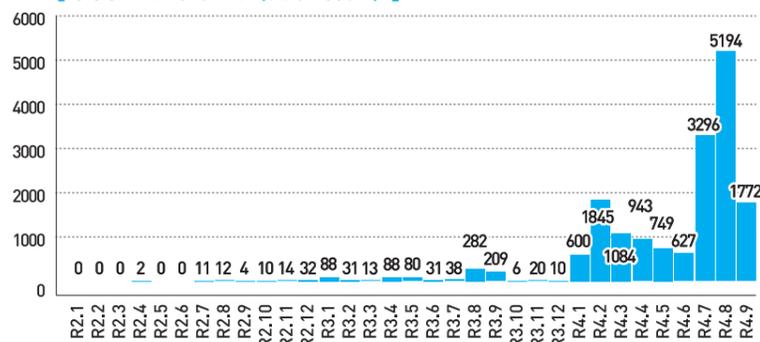
新型コロナウイルスの感染拡大

令和元年12月、中国武漢市で確認された「原因不明のウイルス性肺炎」は、後に新型コロナウイルスによるものと判明しました。新型コロナウイルスは、瞬く間に世界に拡大し、世界保健機関（WHO）は、令和2年3月11日に「パンデミック」を宣言。国内では、令和2年1月16日に初めての感染が報告され、全国に感染が拡大し、国は4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく初めての「緊急事態宣言」を発出しました。不要不急の外出自粛が広く呼び掛けられ、ライブハウスやスポーツジム、劇場、飲食店などの幅広い業種に休業要請が出されました。その後、感染拡大と収束の波を繰り返し、令和5年1月4日現在、国内の感染者数は、約2957万人に上り、約5万8000人が亡くなっています。

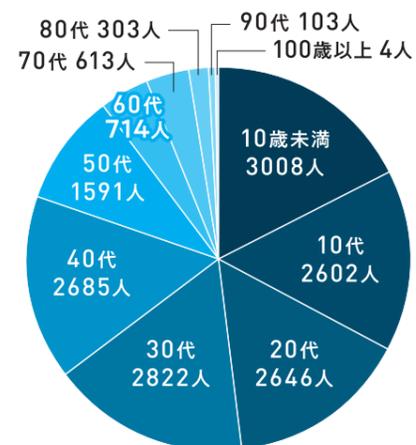


出典：国立感染症研究所

(人) 【市内の感染状況(陽性者数)】 愛知県発表資料を基に市が作成



※令和4年9月25日までのデータを集計



国の特別定額給付金(10万円)の早期給付

国は、令和2年4月20日に1人当たり10万円の「特別定額給付金」の給付を発表しました。市は、市民のもとにいち早く給付金を届けるため、22日に「特別定額給付金対策チーム」を立ち上げ、最短で給付するスケジュールで準備を進めました。給付金システムについては、他自治体が外部に委託発注する中、市職員が自ら構築することで、県内で最も早い30日から順次申請書の発送を行い、5月14日から振込みをスタートしました。申請書が配達されずに返送された世帯には、戸別訪問を行うなど、給付金が全ての市民に行き渡るよう丁寧な対応を重ね、申請受付開始1か月後の6月7日時点で、申請世帯の90.2%、対象世帯の83.4%に給付することができました。市の迅速な対応に市民から多くの感謝の手紙をいただきました。



市民の声



テレビのニュースで職員の方々が休日に出勤して、申請書の送付業務をしてくださっているのを拝見しました。他の市町村に先駆け、早々に手続きをすることができ、本当に助かります。今回の大府市の対応は、全国から称賛されていると思います。大府市民であることを誇りに思っています。

妊婦の感染は、重症化するリスクが高く、特に慎重な感染予防が求められました。国は、令和2年4月1日に全世帯に布製マスクを配布することを発表したものの、汚れの付着などにより、大幅な遅れが生じました。市は、不安を抱える妊婦のために、独自に調達した不織布マスクを4月28日と5月20日の2回に分けて1人当たり計40枚を、コロナ禍で出産を控える妊婦を励ます岡村市長のメッセージを同封して郵送しました。

妊婦への 不織布マスクの配布



子ども・ 子育ての 支援

フードドライブ (フードパントリー)の 支援

コロナ禍で生活に困窮する子育て世帯を支援するため、ひとり親世帯などを対象に、市民活動団体と連携を図り、個人や事業者などから募った食材、日用品などを必要な世帯に届けるフードドライブ(フードパントリー)を実施しました。この取組の広がりを受け、活動拠点として、消防署旧共長出張所を貸し出し、食材、日用品などの一時保管場所として活用しました。



大府市民間保育所等 応援助成金の交付

園児、保護者のために感染対策を行いながら運営を続ける民間の保育所、認定こども園、小規模保育事業を支援するため、令和2年5月に「大府市民間保育所等応援助成金」を創設しました。この助成金は、保育料や給食費の返還などの経費を対象とし、民間保育所などの負担が早く軽減されるよう前払いで交付しました。



大府市臨時 特別出産祝金の独自給付

国の「特別定額給付金」は、令和2年4月27日に住民登録されている人が対象でした。市は、コロナ禍で妊娠期を過ごし、出産の後も厳しい子育てが続く母親のサポートが重要と考え、28日以降に生まれてくる全ての子どもを母親を対象に、独自で子ども1人当たり10万円を給付する「大府市臨時特別出産祝金」を創設しました。市が先駆けて実施した「特別定額給付金」の対象とならない子どもへの給付制度は、これを機に全国の自治体に広がりました。



学校教育の支援

就学援助特例措置の創設 と給食費の支援

感染拡大の影響で収入が激減した家庭を就学援助の対象として支援するため、令和2年6月に、その年の所得の見込みで就学援助の審査を行う市独自の「特例措置」を創設しました。

また、学校再開後の令和2年6月から3か月分の児童生徒の給食費を無償化。令和4年度には、ロシアによるウクライナ侵攻の影響などにより食材料費が高騰する中、給食費を据え置くとともに、食材料費の値上分を公費で負担し、給食の質と量の維持に努めました。



児童生徒の 学習機会の確保

令和2年2月28日の国から全国の小中学校への一斉臨時休校の要請を受け、市は臨時休校中に「自主登校教室」を設け、自宅待機ができない小学生などを受け入れました。

市が令和元年度までに整備を完了していた教室の空調設備を有効活用することで、本来の夏休み期間中にも授業を実施し、学習機会を確保しました。また、以前から整備していたタブレットパソコンや学校内のネットワーク環境を活用し、授業動画のオンライン配信や受験生へのオンライン教材の無償提供などのICT教育にも積極的に取り組みました。

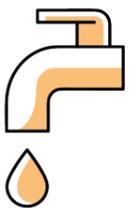
市民生活の支援

女性つながりサポート

外出自粛による家事負担の増加や経済活動の停滞による収入の減少など、コロナ禍で不安や困難を抱える女性をサポートするため、オンライン相談や臨床心理士による専門相談の窓口を拡充。社会とのつながりを持てるよう居場所サロンを提供し、生理用品の無償配布なども行いました。

水道料金の 基本料金の 無償化

全ての市民、事業者に迅速かつまんべんなく行き渡る支援策として、令和2年4月に知多地域で初めて水道料金基本料金の無償化(令和2年6月検針分から4か月分)を発表しました。また、令和4年度は、ロシアによるウクライナ侵攻を発端とした原油価格の高騰により、電気・ガス料金が大きく値上がりました。市は、市民の生活基盤を守るため、令和4年9月検針分から6か月分の基本料金の無償化を再び実施しました。



学生応援! ふるさと便おおぶの送付

大学などの休校、オンライン授業への移行やアルバイトの減少により、若者の孤立が危惧されました。そこで、市外で生活する大府市出身の学生を応援するため、地元産の食品、マスク、市公式マスコットキャラクターおぶちゃんのグッズなどを詰め合わせた「学生応援!ふるさと便おおぶ」を送り、若者を勇気付けました。



市民の声



初めての妊娠で不安な中、妊婦さんへと送ってくださったマスク、全国の自治体の中でも早々に届いた給付金の申請書、お腹の中に確かに命がある我が子への出産祝金。こうした対応がコロナ禍の不安を和らげ、心穏やかに過ごせます。たくさんの対応を迅速に決め、行動して下さっていることに心から感謝しています。

市民の声



本日、学生応援!ふるさと便おおぶが届きました。4月からひとり暮らしを始めたものの、大学が始まらないため友達もできず、実家にも帰省できなくなり、不安と寂しさでいっぱいの毎日でしたが、ふるさと便をいただいて本当に元気が出ました。大府市に帰省できる日を楽しみに、あと少し頑張りたいと思います。

事業者の支援

大府市中小企業 緊急雇用安定 補助金の交付

地域の雇用を支える中小企業を支援するため、国の雇用調整助成金などに独自で上乗せを行う「大府市中小企業緊急雇用安定補助金」を創設。また、助成金の相談や申請書類の作成などを社会保険労務士に依頼する経費を補助する「大府市雇用調整助成金申請等手数料補助金」により、事業者の負担軽減にも配慮しました。



おおぶ飲食店応援助成金、 大府市あいスタ認証取得 飲食店応援金の交付

市は、大府商工会議所と連携して、国の持続化給付金や愛知県の協力金を活用できるよう伴走支援を強化。また、市独自の対応として、テイクアウトやデリバリーを行う飲食店などを支援する「おおぶ飲食店応援助成金」、愛知県が実施する感染防止対策の認証制度「ニューあいちスタンダード認証制度（通称あいスタ）」を取得した事業者を支援する「大府市あいスタ認証取得飲食店応援金」を交付しました。

おおぶ元気 商品券の発行



市民生活を経済的に支援するとともに、市内の消費を喚起し、事業者を応援するため、令和2年9月に市民に1人当たり1万円の「市制50周年記念 おおぶ元気商品券」を発行しました。総額10億円規模となったこの事業は、中止・延期を強いられた市制50周年記念事業の予算を積み立てた基金などを財源とし、市民を元気付けるコロナ禍の市制50周年の記念事業としました。事後に行ったアンケートでは、参加事業者の約70%が「売上げに貢献した」と回答し、約90%が「市内の経済活性化のために有効であった」と回答しました。

市民の声



おおぶ元気商品券の食事券、お買物券、コロナ禍で主人の収入が減った時期に本当に助かりました。全部使い切りました。大府に住んでよかったなあと思いました。

事業者の声



コロナ禍でイベントなどがなくなり、弁当注文も減ってしまいました。おおぶ元気商品券のおかげで客足も増えてありがたかったです。

大府市直売所等応援補助金の 交付と物価高騰対策

あいち知多農業協同組合と連携し、国の支援を確実に受けられるよう伴走支援を強化。市内のぶどう、梨などの直売所の顧客の減少が危惧されたため、市は、直売所を開設する農業者に消毒液やシート、空気循環機などの購入費などを補助する「大府市直売所等応援補助金」を創設し、安心して来店できる直売所の環境整備を支援しました。また、令和4年から物価が高騰したため、ダンボール・梱包材などの出荷用資材、畜産用の配合飼料、肥料、施設園芸用の燃油の補助を開始し、農業者の支援を強化しました。

理美容業など 様々な業種への 休業協力金の交付



愛知県の休業協力要請に応じた飲食店など、様々な施設の事業者「愛知県・大府市新型コロナウイルス感染症対策協力金」を交付しました。その対象とならなかった理美容業にも市独自の「大府市理美容事業者休業協力金」を、さらに売上減少などにより業績が悪化した中小企業などのうち国、愛知県の支援制度の対象とならなかった中小企業などにも、経営の維持のため、「大府市中小企業等応援助成金」を交付しました。

消防本部の対応

市民の生命、財産を守るため消防署内と消防職員の感染対策を強化し、消防・救急体制に万全を期しました。コロナ禍では、従来、保健所の業務とされていた感染者や感染した疑いのある傷病者の移送を消防本部が協力して担うこととなり、消防職員は多くの感染者を移送し、市民の安心安全と業務がひっ迫する保健所の負担軽減に大きな役割を果たしました。



ワクチンの接種

国は、ワクチン接種を感染症対策の重要な柱とし、令和2年12月に自治体向けの第1回説明会を開催。市は、岡村市長の「接種開始までの時間がない中、多くの事務があり全庁的な取組が必要であるため、対策チームを設置し、スピード感を持って対応する」という指示のもと、令和3年1月に「新型コロナワクチン対策チーム」を設置。市医師団をはじめ、国立長寿医療研究センター、あいち小児保健医療総合センター、藤田医科大学病院などの医療機関、市内事業者など、多くの関係機関の協力を得て、市民の接種機会を確保しました。



文化芸術・スポーツ活動は、国の自粛要請などで予定どおりイベントを開催することが困難となり、日頃の活動や発表の場が減少しました。

文化芸術分野では、創作活動の発表の機会を確保するため、オンラインの動画配信チャンネルを開設するなど、様々な支援を行いました。一方、コロナ禍で途絶えた活動やイベントの再開は、容易ではなく、子ども落語教室「大府の笑学校」や「大府子ども歌舞伎教室」などの実施に向け、繰り返し実行委員会などと話し合いながら、支援を行い、徐々に活動を再開しました。



文化芸術・ スポーツ活動 の支援



スポーツ分野では、令和2年7、8月に東京2020オリンピック・パラリンピックの開催が予定されており、共和駅周辺の住民有志らと聖火リレーの準備を進めていましたが、開催直前の令和2年3月24日に大会の1年延期が決定、関連事業の中止・延期と翌年の実施に向けた対応が必要になりました。令和3年4月に1年越しとなる聖火リレーをスタート。聖火は沿道を訪れた多くの人に見守られながら、10名のランナーによってつなぐれ、金メダルのまちの取組を支え続けた住民有志が待つゴール地点の共和駅西口ロータリーに無事にたどり着きました。1年越しで開催されたオリンピックでは、市ゆかりの選手が活躍し、市民の明るい希望となりました。

